令和元年度　田名まちづくりを考える懇談会結果報告

１　日　　時　令和２年２月１８日（火）午後７時から午後８時４３分まで
２　場　　所　田名公民館大会議室
３　市側出席者　本村市長、下仲副市長、藤田中央区長、石井企画財政局理事、
　　鈴木中央区副区長、樋口市民局長、高梨市民局次長
４　出席委員等　１８人
５　傍　聴　者　　６人
６　懇談会の要旨

テーマ１	地域活動ポイント制度を活用した地域活性化について
概要	田名地区を住みやすいまちにするため、地域住民が担い手となり防犯活動や福祉見守り活動などに取り組んでいるが、少子高齢化の進行や自治会加入率の低下により、地域活動の担い手が減少している。 現在、田名地区では自治会長や民生委員等の８割以上を６０歳～７５歳の方が担っており、今後さらに高齢化していくことが予想される一方、地区の人口における３５歳～６５歳の割合は、令和６年度においても３５％程度を維持することが予想されている。今後３５歳～６５歳の年齢層から新たな担い手を創出したいが、現状では難しいと感じている。 新たな担い手を創出するために、地域活動ポイント制度を活用した田名独自の方法を模索しているが、ポイント付与対象となる活動や付与されるポイント（１回２００円）が少なく、地区内でポイントを利用できる場所がないということが制度上の課題であると思う。 そこで、モデル地区である田名地区の中でポイントの利用先を拡大し、地域活性化事業交付金を有効活用してポイントの有効期限（付与後３００日）の見直しや付与ポイントの金額、付与対象となる地域活動を地区で決定できるようにすることを提案したい。 地区が付与対象やポイント数を決定することで、ポイント獲得機会や金額を増加できれば、担い手の参加意欲の向上につながり、田名地区における新たな地域通貨と同様の効果によって、担い手の創出や地域経済の好循環が生まれると考えられる。例えば大勢の方が参加する青パトを付与対象とするなど、地域活動ポイントの利用先や付与対象事業を拡大し、制度の活用が広まるよう、地域の声を反映してほしい。 田名のまちづくりの未来のため、ハード面では小田急多摩線の早期延伸や田名地区から相模原協同病院への直通バスなどの交通網の充実、新たな観光資源の創出などを進めていきたいと考えており、特に小田急多摩線延伸は長年の悲願であるが、人口減少時代や高齢社会が到来する中で定住人口を維持するためには、担い手の創出により地域コミュニティを活性化する等、住みやすいまちに向けた「ソフト面の充実」が必須であると考えている。 田名地区で３３年間続いた「泳げ鯉のぼり相模川」は毎年大勢の地域ボランティアに支えられてきたが、今年からは取り止めることになった。新たな観光資源

	を創出しなければならないと考えているが、自治会への加入や自治会役員・民生委員等の地域の担い手となることに対し、大勢の方が意欲的になれるようにしていただきたい。 　本提案をきっかけとして、地域コミュニティが活性化した住みやすい田名地区のまちづくりを実現することが、今後鉄道やバスの交通網が充実した「田名地区の未来」につながると考えている。
地区の取組状況等	「誰もが安全で安心して住めるまち」「住民相互の見守りが充実しているまち」「災害に強いまち」「交通利便性の高い住みやすいまち」を地域の目指す姿として、交通・防犯キャンペーン、約１３０名が従事する青パトによる防犯活動、社協と連携した福祉見守り活動、防災訓練、鉄道・公共交通の整備促進等に取り組んでいる。 　地域でマイナンバーカード、マイキーIDの取得を強力に推進し、「地域活動ポイント制度」を利用した田名地区独自の担い手の創出方法を模索している。
市の取組状況等	地域の皆様には、自治会を中心に防災、防犯等さまざまな地域活動を行っていただいているが、田名地区に限らず、地域活動団体における会員の減少、担い手の不足が課題となっている。 　平成３１年４月、全市の自治会加入率が５２．７％であるのに対し、田名地区は５８．３％と中央区の中でも光が丘地区、横山地区に次いで高く、地域活動が活発な地区は加入率が高い傾向にあると感じている。 　地域活動ポイントは、活動を皆様の社会貢献意識のみに委ねるのではなく、活動にメリットを与えることによって、負担感の軽減と参加への意欲につなげようと、平成３０年の７月から開始した。この制度はマイナンバーを活用して自治会をはじめとした地域活動団体の活動の活性化、担い手の確保など、公益的な活動の支援を目的として制度を導入し、併せてマイナンバーカードの普及も図るものである。 　公益性の高い防犯・防災・交通安全・環境美化・地域福祉等の安心・安全・まちづくりの事業を対象事業とし、こうした活動を牽引する方を対象者としている。マイナンバーカードを使用してポイントを付与する制度は他市にもなく、試行的に始めたため、導入当初から効果を検証しながら対象事業や対象者の拡大等も併せて検討することを考えていた。当初は７分野、約３，４００人を対象とし、約９０万ポイントの付与を想定していたが、令和２年１月末現在で４０８人、１６万５，０００ポイントと、伸び悩んでいる状況である。 　原因としては、一つはマイナンバーカードの普及率と地域活動ポイントの認知度の低さ、そしてもう一つは、地域活動ポイントが利用できる店舗が少なく手続が面倒など、使い勝手が悪い印象があるためと考えられる。マイナンバーの普及については、定期的に職員が地域へ出向いてマイナンバーカード申請補助説明会を開催しており、地域活動ポイント制度については、対象となる活動を行っている団体の会議等でお知らせをしている。 　制度上の課題については、モデル地区である田名地区に協力していただき、課題の設定・検証をし、改善につなげていくためのモデル事業を昨年の１２月から立ち上げ、令和２年７月までを事業期間として考えている。 　モデル事業の市の推進体制としては、マイナンバーカードの普及促進を担当す

	る区政支援課、地域活動ポイントを所管する市民協働推進課、商店街振興を担当する商業観光課、地域振興を担当する中央区役所・田名まちづくりセンター等で連携して取り組んでおり、現状では新たに追加する事業について検討している。地域の皆様の意見も聴きながら、概ね７事業程度に整備される想定であるが、今後事業を選定して、近々地域の皆様にもお知らせする予定である。 利用可能店舗についても、田名地区で御協力いただける店舗が１３店舗ほどあると聞いている。ポイントの還元・利用方法についても、ポイント券等の発行も検討している。 今後のスケジュールについては、３月まで検討を続け、４月以降で実際にモデル事業について地域の皆様に説明をし、御意見を伺っていきたいと思っている。 そして８月以降、４月から７月までの実施結果を踏まえて、改めてポイントの付与・利用について内容を検証し、制度の内容について改善が必要なもの、あるいは全市展開できるものを整理していきたい。（市民局）

懇談内容	
地区の発言	３月までの状況を踏まえ、事業を推進していくという話があったが、田名地区としては既に本格的に推進しているので、市も途中で止めずに事業を拡大・推進していただきたい。
地区の発言	新聞で、国の職員のマイナンバーカード取得率が２５％という記事を見たが、一般市民はもっと取得率が低いのではないか。市長には昨年の漢字として選ばれた「挑」の精神を忘れず、市民を信用していただき、相模原市のマイナンバーカード取得率の向上等、施策をさらに推進していただきたい。 老人会では、「幸せづくり」のためにさまざまな活動をしている。田名地区の１６の単位老人会のうち、１１の老人会の会長で地区老連を組織し、「自助・互助・共助」の精神で未加入の人々に対しても事業を実施している。会長、副会長をはじめ役員にはかなりの労力がかかっているため、自分たちが行っている「自助・共助・互助」の中に少しの「公助」をいただき、基本計画にあるような「協働のまちづくり」を実現したい。市が管理しやすい事業に地域活動ポイントを付与するのではなく、活動者がそれぞれ活動実績を作成し、単位クラブ又は地区労連の会長に提出し、まちづくりセンター、市長に決裁していただく流れをつくり、日の当たらない裏方の人々にこそ地域活動ポイントが付与されるような「公助」をいただきたい。
	マイナンバーカードについては、市としても普及促進を図りたいと考えている。国をあげてマイナンバーカードの普及促進は取り組んでいるので、進めていきたい強い意欲があることは御理解いただきたい。 他市にはあまりない事業であるので、地域の担い手の方々の負担感をなくし、担い手を創出することを目的に続けていきたいが、制度上の課題についてもモデル事業の中で検証していきたい。また、拡大する事業についてもモデル事業の中でいくつか追加して検証していくが、地域ごとに特色のある事業については、制度を全市に広げた場合にどうなのかという視点もあるので、御意見をいただきながらよりよい制度になるよう努めていきたい。（市民局）

市の発言	相模原市に来る前は国の職員としてマイナンバーを担当していたこともあり、皆様にはぜひマイナンバーカードを取得していただきたい。市の職員も取得率が低いので、まず職員から取得を進めるべきだと思っている。利用拡大については、現状では予算に対して使っている額が少ない状況なので、田名地区で地域活動ポイントを積極的に使っていただき、良い制度だと発信していただけるとありがたい。（副市長） 地域活動を担っている方々の負担感を軽減できるように支えていかなければならないと思っている。地域活動ポイントの活用も方策の一つだが、地域団体の運営方法などについても、情報収集しながら、地域の皆様と共に研究し、地域の皆様を支えていける仕組みを作っていきたい。（中央区役所）
地区の発言	冒頭の市長の話で「ポイント事業」という言葉が出たが、「ポイント事業」とは何か。自治会と市は連携協定を結んでおり、市には相模原市市民協働推進条例がある。地域活動はすべてこれらの延長線上にある。だからあくまでもこれは「ポイント事業」ではなくて担い手の育成を図るための仕組みであるはずだ。市がその考え方をきちんと整理してくれないと次に進めない。 また、市民局長は「ポイントを付与する事業」だと言っているが、事業ではなく、ポイントを付与する活動を何に求めているのかが重要である。市の説明の視点が違っていては、この仕組みは地域活動の担い手を育成する事業にはなり得ない。田名地区をモデル地区にするのであれば、今までの説明では納得できないので、マイナンバーカードを発行することが目的ではなく、マイナンバー制度ができたから、マイナンバーカードを利用して地域活動の担い手を育てるためにどのような活動をしたらいいのかという観点で整理をしてほしい。先ほどの老人会に関する発言にあったように、地域活動の担い手は会長だけではなく、その下で働く人々が不足している。自治会でいえば自治会長はなんとか見つかっているが、その下で具体的に活動している人々が不足しており、役員の数を減らしている自治会もある。役員の数を減らせば地域活動が縮小する。相模原市が最初に作った地域活動ポイント制度という仕組みは、条例や連携協定等の色々な仕組みの中でできたものだと思うので、制度の目的を整理してこそ、全国に自慢できる地域づくり、地域活動づくり、地域活動の担い手づくりにつながっていくと思う。
市の発言	こちらの説明が不十分であったが、御意見は十分認識している。 地域活動ポイント制度は、事業の目的を達成するまでもなくまだまだ課題も多い段階である。そのため、皆様の身近にあるポイントを使うことを通して制度を知ってもらい、地域活動につなげていくことを形として見えるようにする必要があると思っている。（市民局）
地区の発言	認識はしているのかもしれないが、局長だけでなく、市長も「ポイント事業」という言葉を使っていた。説明を受ける側は、聞いた内容で理解するので、行政側が本質の部分を最初に出して、位置付けをした上で説明してほしい。
市の発言	市も、地域活動の担い手づくりのための制度と認識している。（市民局）
	現在、６５歳以上の方を対象にふれあいハートポイント制度があり、多くの方に地域の担い手として活動していただいている。しかし、活動者の中には６５歳未満のためポイントの付与がないボランティアで活動している方も多い。ふれあいハートポイント事業で活動している方も高齢のため、体調の変化により活動が

地区の発言	難しくなっている方もいる。なるべく若い世代に地域の活動に参加してもらえるよう、地域にさまざまな活動ポイントがあれば、年齢に関係なく同じ目的意識を持って活動することで横のつながりもでき、地域全体の底力につながっていくと考える。今後、地域で担い手を確保していくために、地域のどのような活動に対してポイントを付与していくのか、対象を拡大するにあたり、ガイドラインのような、ポイントを拡大する対象を決める基準を教えてほしい。 　また、各地域の特性があるので、地域独自の活動についてはどうしたら対象として認めてもらえるのか教えてほしい。例えば活動の内容・活動者数などを記載したカルテのようなものを出して認めてもらえるのか等を教えてほしい。
市の発言	ポイント対象事業の大きなくくりは、地域の安全・安心に関する公益的な活動というだけなので、特にその他の基準はない。ふれあいハートポイント事業であれば地域福祉に含まれる。平成３０年に制度を導入した際には、まずはいくつかの事業を抽出して始めたが、今回のモデル事業の中で行う活動や、地域性のあるものについて対象とするか検証していきたいし、こんな事業はどうかという御意見もいただければありがたい。　（市民局）
地区の発言	昨年から今年にかけ、次期総合計画、次期都市計画マスタープラン、第３次相模原市住生活基本計画等の計画案についてパブリックコメントの募集もあったが、市としては、これらの計画と地域活性化をどのように結び付けて、具体的に取り組んでいこうとしているのか。 　まずマスタープランでは、田名地区は「生活の拠点」として位置付けられていて、そのためには、皆が住みたくなるような魅力あるまちづくりが必要だが、今までの話に出ていたように地域の担い手が少ないことが一番の問題ではないかと思う。 　また、住生活基本計画においても地域の担い手不足が課題と考えられており、そのための具体的な施策として地域活動の担い手の発掘・育成を支援すると述べられている。 　しかし、田名地区において地域活性化の新しい担い手の発掘を進めるにあたり、課題として、花火大会などの人が多く集まるような行事が開催されても地区の活性化に結び付いていないこと、地元の商店が高齢化により活気が失われつつあること、ホタルが生息する望地河原、キャンプ場・釣り堀・サッカー場などがあるのに管理がバラバラで、全体のビジョンが見えないためシナジー効果も感じられないことなどが挙げられる。 　また、田名地区中心部には１６０戸、９，０００坪ほどの広さをもつ「田名テラス」があるが、平均年齢が約７６歳、築４５年で現在は住民の入れ替わりもほとんどなく、住民の高齢化、建物の老朽化が進んでいるので、１０年後にはゴーストタウンになってしまうのではないかと懸念している。 　これらの課題をクリアしていくことによって地域を活性化し、田名地区の悲願である小田急多摩線延伸につながるのではないかと考えている。 　地元商店については、ふるさと祭りなどの地域をあげての行事に地元の商工会などに模擬店の出店を依頼する、地域活動ポイントの利用可能店舗を増やすなどを検討しているので、市の支援もお願いしたい。 　花火大会などの多くの人が集まる行事をどのように地域の活性化に結び付けて

	いくのか非常に難しい面はあるが、経済効果を考えた取組を検討していただきたい。ホタルが生息する望地河原、キャンプ場、釣り堀と人を集める地域資源はたくさんあるが、それぞれ管轄が異なり、管理方法がバラバラでは問題があると思う。これらの資源が有効に活用できるよう具体的な開発を推進していただきたい。 　田名テラスのみならず団地型のマンションでは、住民の高齢化や建物の老朽化が進んでおり、地域の担い手不足の一因になっている。このため、市の住生活基本計画においても「地域活性化事業交付金」により地域の担い手の発掘、支援を行うとしているが、運用が全市一律であって、地域の特性に応じた運用ができていないと思う。地域活動ポイントにおいても同様だが、地域の特性に合っていないため非常に使い勝手が悪い。地域の担い手の発掘・育成・支援について、地域活性化事業交付金の決定権限が市にあるようだが、区に任せる等の寛容な運用ができるようにしていただきたいし、地域活性化事業交付金以外にも何らかの支援をお願いしたい。
地区の発言	市全体の傾向と同様、田名地区においても３０～４０歳代の子育て世代の転出が目立っているが、通学に不便である等、子育てに不安があることが要因ではないか。田名テラス等のマンションのみならず、戸建てにおいても高齢化が深刻であり、今から市として対策しておかないと、人口減少に伴い地域の活性化・担い手の問題だけではなく、地域そのものの問題になってくる。このような実態をふまえ、市全体を見回して、市の将来をどうしていくのかという観点で施策を検討する時期が来ているのではないか。
市の発言	重要な指摘をいただいた。担い手の育成・確保については、単独の部署で取り組むのではなく、住生活や交通などを含むあらゆる分野を通じて総合的に地域を盛り上げていく必要があると改めて認識した。区役所としては、各部署に横串を刺すという役割を果たせるよう取り組んでいきたい。また、提案いただいた地域活性化事業交付金の弾力的な運用については、各地区の特性に応じた支援が求められていることも認識しており、今後、地域の状況に応じた運用が可能にならないか検討しながら、制度の見直しを進めていきたいと思う。 　花火大会については、当日の交通渋滞など地域の方には御迷惑をおかけしていると思うが、地区外、市外からも多くの人が来る、田名地区の誇り、相模原市の誇りにつながる大切な事業だと思っている。来年度から花火大会に関する業務は区役所に移管されるので、地域の活性化に結び付く方策についても地域と相談しながら進めていきたい。　（中央区役所）
市長の感想等	地域活動ポイントを活用した地域活性化について、「担い手の創出」という重要な指摘をいただいた。マイナンバーカード取得率は国の職員が２５％、相模原市職員が１８％、全国平均が約１６％であるが、今後地域活動ポイント制度を活用した担い手の創出のためには、前提としてマイナンバーカードそのものを市民の皆様に御理解いただかなければならないと思っている。今年の１月２２日にもマイナンバーカード申請補助説明会を開催し、７３名の参加、マイナンバーカードへの登録をいただいたが、マイナンバーカードに関して正しく理解されおらず「個人情報が見られてしまう」などの心配をしている方が多いと聞いている。 　本市においては、マイナンバーカードの普及を全市的に取り組んでいきたいと

市長の感想等	思っており、地域活動ポイント制度は全国的に見ても画期的な取組であると思っている。しかしながら、現在は４０８名の登録者のうち２４２名が田名地区で、市内の６割が田名地区に集中しているので、７月までの実証実験を踏まえ、その後は全市に広げていきたいと思っている。地域活動ポイント制度は地域経済の活性化や担い手の育成の視点から重要で先進的な活動であると思っているので、本市においても積極的に取り組んでいきたい。例えば青パトの活動について、田名の防犯協会には、市内でも敬意を表して田名地区と同様の取組をしていきたいと多くの方が思っていながら、実際はなかなかできていないのが現状である。そういった中で、青パトや避難所運営協議会の活動についても、全市を対象とできるか検証していきたい。その他、老人会などさまざまな活動があると思うので、実証実験を踏まえて対象を拡大し、子育て世代、大学生、高校生以下など次の世代を担い手として育成していくためにも、まずはマイナンバーカードの取得促進を進めていきたい。 老人会の加入率の低下については全市的な問題であるが、「公助」というキーワードもいただいたので、多くの仲間を独りにさせないという意味でも、仲間が集いやすい取組を進めていきたい。 地域の担い手の育成に関して、「事業」ではなく「制度」だという御指摘もいただいたが、十分理解していなかった点もあると思うので、今後しっかり勉強して、この制度を多くの方に御理解いただけるよう取り組んでいきたい。 田名地区を子育て世代から選ばれれるまちにしていかなければならないと思っているので、教育と子育てには、今後も力を入れていきたい。明石市など子育て施策に力を入れる自治体には非常に多くの子育て世代が集まっているので、田名で生まれた子どもが田名で勉強し、働き、結婚し、子育てをし、マイホームを持つという理想の形を描けるように、都市計画マスタープランや住生活基本計画等も含めて取り組んでいきたい。 ふれあいハートポイント事業についても勉強しながら、カルテのようなものについても検討していきたいが、４月から組織改編があり、地域包括ケアシステムを重視していくので、地域包括支援センターの皆様にもお力添えをいただきたい。 小田急多摩線については国会議員の時代から取り組んでおり、県議の時代から２０年近く地域を見てきたが、田名地区は小田急多摩線延伸について一番取組の歴史と実績がある。悲願である延伸については、採算性も含めて今後も人が集まる地域にしていかなければならないと思う。 昨年の市長当選直後、最初に動いたのが小田急電鉄の星野社長と、国土交通省の鉄道局長に小田急多摩線について相談したことだった。これまで行政は手放しで上溝・田名方面まで延伸されるような話をしていたという反省点もあるので、昨年５月２８日には、平成２８年の夏から平成３１年３月３１日までの関係者会議で取りまとめた一括整備ではなく段階整備という方向性を町田市とともに発表したが、地区によってはお叱りを受け、上溝地区では特別に集会を開いて説明した。今後の課題は、東京都と町田市だと思っており、特に町田市は多摩モノレール線を最優先にしている。春には都知事を訪問し、小田急多摩線についてしっかりと認識していただこうと思っているし、町田市民の方々の理解も得られるよ

市長の感想等	う、町田市長とも取組を進めていきたい。 　また、田名テラスの問題について、１０年後を想像しながらまちづくりを進めていかなればならないという貴重な御意見を頂いた。 　協同病院へのバスの乗り入れについては、神奈川中央交通の社長に、田名地区、大沢地区、津久井地域から乗り入れの希望が非常に多いという話をした。今後、都市建設局でこの話を具体的に進めていきたいと思うので、皆様の御要望に応えられるよう、今年１２月に予定されている協同病院のオープンに向けて取り組んでいきたい。 　「泳げ鯉のぼり相模川」については、毎年４０万人規模の来客がある相模原市の６大観光行事の一つであり、商業観光課の職員に話をしながら何とか存続できないか取り組んできたが、今回の中止を受け、今まで当たり前のようにあった地域のお祭りが、当たり前ではないと気付いた。これまでの長年の歴史に敬意を表すとともに、新しい担い手として「泳げ鯉のぼり相模川」をまた引継いでいただける若手が育つような地域づくりを皆様と進めていきたい。 　藤野・相模湖地区では、市内から都立高校に通えないので、高校入学の際に家庭ごと、もしくは母子等で八王子市や多摩市に引っ越してしまうケースがある。現に山梨県や静岡県の高校には通学できているので、都立にも行けるような体制もつくれないかと神奈川県教育委員会にも話している。田名地区においても子育て世代にとっていろいろな課題があると思うので、地域と連携しながら取り組んでいくことを約束する。（市長）